

《新刊紹介》

ブルカルト・ルッツ『永続的繁栄の短い夢。
20世紀ヨーロッパにおける産業資本主義の
展開にかんする新解釈』

Bruckart Lutz, Der kurze Traum immerwährender Prosperität. Eine Neuinterpretation der industriell-kapitalistischen Entwicklung im Europa des 20. Jahrhunderts, Frankfurt am Main und New York: Campus Verlag, 1984, 272 S.

野 村 正 實

はじめに

ここにその内容を紹介しようとしているのは、一昨年に出版されたルッツの新著である。1925年生まれルッツは長年にわたって西ドイツ産業社会学をリードしてきた人物であり、1986年9月まで、西ドイツ社会学会の会長であった。

ミュンヘン社会科学研究所 (Institut für Sozialwissenschaftliche Forschung) には2人の所長がおり、ルッツが労働市場研究・職業教育研究関係の中心になっており、もう1人の所長のアルトマンが労働過程研究・労使関係研究の中心となっている。今回の新著は、ルッツがこれまでの自己の研究を踏まえ、戦後資本主義の位置づけを試みたものである。なお、ルッツは、本書を簡潔に要約した論文を別に発表している (B. Lutz, "Der Wohlfahrtsstaat. Schon am Ende oder erst am Anfang?", Gewerkschaftliche Monatshefte, Juni/1985)。

本稿は、ルッツの新著の紹介だけをおこなう。ルッツの所説と、日本で長い伝統のある二重構造論との異同、およびルッツの所説によって日本の経済成長を分析すればどのようなになるのかは、別の機会におこないたい。

1 従来の支配的理論

従来の支配的理論は、「連続性パラダイム」(Kontinuitätsparadigma) と呼ばれるものである。この理論はアメリカにおいて確立され、戦後繁栄のもとにおいてヨーロッパにおいても受容された。それは、資本主義の展開を単線的なものとして捉え、不況はたんに外生的な要因による発展の一時的停滞と考えるものである。たとえば、ロストウの発展理論である。

この理論は、次のような機能を持っていた。第1に、それは、進歩の信仰と結びついた時代意識と政治意識をもたらした。それは、まず、未来の不安定意識を取り除いた。現在の急激な変化は、それ自体としては未来への不安定意識を生み出すであろうが、発展が単線的であれば未来の予測はつきやすく、不安感を持つ必要はないのである。「今日のアメリカは明日のわが国である」。また、政治・行政の面における抵抗を減退させた。交通・工業建設にたいする住民の反対、技術・組織の変革にたいする被用者の反対、統制できない支出義務にたいする代議士の反対、これらのものは不合理な議論としておとしめられ、粉砕された。さらに、党派を問わず、いわゆる科学的予測なるものに全幅の信頼が寄せられ、それにもとづいて戦略議論がなされることになったのである。

第2に、この理論は、戦後の社会科学の発展を決定した。それは、政策決定における予測への信頼と結びついていた。モデルを組み立てることは、発展の連続性を前提としているのである。

2 不連続性の事実

連続性パラダイムは、アメリカおよびヨーロッパの資本主義は19世紀末以後、1930年代の短い不況を除き、単線的に発展したと考えている。しかし、事実認識として、ヨーロッパは第1次大戦の勃発した1914年から、第2次大戦のダメージから回復した1945/50年までのあいだ、経済的に停滞していたのである。ドイツの1人当たり国民総生産は1928年になってやっと1913年の水準をわずかに上回ったにとどまり、失業率も第1次大戦前の最悪の

数字をつねに上回っていた。戦争の勝者であり、かつ戦争による被害の少なかったイギリスにおいても、1929年の国民総生産は1913年の水準を20%越えたにすぎない。失業率も、戦前にはだいたい5%前後であったものが、戦後は10%以上になっていた。フランスはドイツからの賠償金で成長に有利な条件を持っていたにもかかわらず、1929年の国民総生産は1913年の31%増でしかなかった。以上からいえるのは、ヨーロッパの1920年代は、連続性パラダイムの想定するような繁栄期ではなかったのである。1929年世界恐慌は、したがって、繁栄から不況への急激な転換であったのではなく、不況から大不況への落ち込みであった。こうした像は、同時代人とりわけ社会学者の意識にもマッチしている。

アメリカはヨーロッパと異なって、1920年代に繁栄の時期を享受していた。国民総生産は、1929年に1913年の165%となった。国民の福祉は確実に増大した。こうした「黄金の20年代」において、社会にたいするオプティミズムと進歩にたいする信頼感は強固であった。29年恐慌は、たしかに繁栄から大不況へと急転換させたが、国民の進歩にたいする信頼感は失われなかった。つまり、30年代の不況は、ヨーロッパにおいては不可避的な展開として捉えられ、それはヨーロッパの生存条件の根本に起因しているというペシミズムを伴っていたのにたいし、アメリカにおいては、恐慌は不可避的ではなく政策の誤りによっており、それ故に繁栄に戻りうるものであると考える有力な知的グループがローズヴェルト大統領に結集し、ニュー・ディールに乗り出すことになったのである。

以上の事実を念頭におくならば、ヨーロッパにおける資本主義の展開にかんして求められる新しい理論は、以下の4点を説明しうるものでなければならない。(1)第1次大戦前における経済成長と大戦前後におけるその終焉、(2)1914年頃から1945/50年頃までの時期における経済的停滞、(3)第2次大戦後の繁栄、(4)1920年代におけるヨーロッパとアメリカとの発展の相違、である。

3 1914～1945/50年におけるヨーロッパの停滞の原因

第1次大戦前の成長、戦間期の停滞、第2次大戦後の繁栄は世界貿易に連動した工業製品輸出の成長・停滞にもとづいているとする世界貿易説は、説得力を持っている。戦間期においては、アメリカの輸出競争力の上昇、ロシアの世界市場からの離脱による世界市場の縮小、伝統的市場の貧困化、賠償・戦時国債処理の不十分性によって、ヨーロッパの工業製品輸出は落ち込んだ。第1次大戦前および第2次大戦後は、世界貿易が順調に伸び

た時期であった。

世界貿易は、しかし、1920年代経済停滞の必要条件なのであろうか、それとも十分条件なのであろうか。1929年恐慌にいたるまでのアメリカの経済成長が主として国内需要に依拠していたことは周知の事実である。また、世界貿易の内容も、第1次大戦前と第2次大戦後では異なっている。第1次大戦前においては、ヨーロッパ工業国と“第3世界”（当時は“第2世界”）とのあいだの工業製品・原料貿易が主であったのにたいし、第2次大戦後には、工業国同士での工業製品貿易が重要な地位を占めているのである。したがって、世界貿易は、戦間期の停滞の必要条件ではあるが、十分条件ではない、と言わなければならない。十分条件は、国内構造に、すなわち、二重経済構造（Wirtschaftsdualismus）にあったと考えるべきであろう。

二重経済構造は、産業的・市場経済的セクター（近代的セクター）と伝統的セクターとからなる。伝統的セクターの特徴は3点ある。①主として需要充足を目的とし、利潤追求を主としていない。②支配的な組織形態は家族による小経営である。③雇用労働力の大部分は、奴婢・徒弟・職人・店員のように形式的には被用者であるが実際には経営体＝家計と完全には分離していない労働力である。伝統的セクターは、具体的には、農業家族経営、手工業家族経営、商業・交通・サービス部門の小経営、自家経済（Hauswirtschaft）である。最後の自家経済＝自家生産については、若干の説明を要する。かつては自家生産への強い技術の必要性があった。たとえば、季節ごとに収穫が決まっているにもかかわらず通年の保存が必要とされる食料を保存加工する労働、洗濯、衣服裁縫などである。これらは労働集約的であり、かつ、もし家族のなかにそれをおこなう労働力がない場合、自家生産に比べてより高い価格で外部から購入しなければならなかった。婦人が家庭内にとどまって家事労働に従事する経済的必要性はここにあった。伝統的セクターの労働力の大きさを考える時、この自家生産に従事している婦人労働力を無視することは決定的に間違っている。

伝統的セクターは、戦間期まで根強く存続した。伝統的セクターの労働力を計算することは、きわめて困難である。とりわけ、自家経済についてはそうである。計算が不正確であることを承知の上で、あえて1925年センサスをもとにドイツの事例を計算すると、伝統的セクターは、次のような大きさとなる。

	家族内労働力	家族外労働力	計	
農 業	7.0	1.3	8.3	
手 工 業	1.4	0.6	2.0	
商業・交通	1.4	0.6	2.0	
自家経済	4.1	1.4	5.5	
計	13.9	3.9	17.8	(単位 百万人)

総計約1,800万人という労働力は、当時の全労働力の半数に達する。同様に1926年のフランスでも、約2,400万人の労働力のうち1,200万人が伝統的セクターに属していることになる。その他の大陸諸国も同様である。例外はイギリスである。すでに農業の比重が10%程度にまで衰退してしまっていたイギリスでは、大陸諸国の農業部門にあたる役割を、家族外労働力を大量に雇用しておこなわれていた自家経済が部分的に代位していたのかも知れないが、ここでは確言できない。いずれにせよ、イギリスは、伝統的セクターに起因する戦間期不況の程度が大陸諸国に比べていくらか弱かったと思われる。

戦間期まで存続したヨーロッパの伝統的セクターは、今日の発展途上国における伝統的セクターとは異なっていた。ヨーロッパにおいては、過剰人口・貧困化・生産性低下というジレンマにはおちいつてはいなかったのである。

伝統的セクターと近代的セクターとのあいだの関係として注目すべきは、次の3点である。①労働力。近代的セクターの成長に必要な労働力の大部分は伝統的セクターから供給される。それは、家族内労働力から賃金労働者への転換を意味している。②消費財。近代的セクターの賃金労働者は生活維持に必要な財・サービスのほとんどを伝統的セクターから購入する。③生産財。伝統的セクターの持っている支払能力の一部は、近代的セクターが独占的に提供する消費財の購入に充てられるが、多くは、近代的セクターからの生産財購入に充てられる。直接的には機械器具や建物への投資という形であり、間接的には、伝統的セクターによって支払われた租税がインフラストラクチャーに投資されるという形においてである。

以上に述べられたような伝統的セクターの存在およびその近代的セクターとの相互連関が、第1次大戦前の繁栄と戦間期の停滞とを説明することができる。

まず、第1次大戦前においては、帝国主義的膨張にともなって世界市場が拡大した。それは、近代的セクターの成長をもたらした。近代的セクターの出生率は伝統的セクターにくらべて低く、成長に必要な労働力を自己充足しえないため、伝統的セクターからの労働

力を引き入れることになった。この労働力移動は、近代的セクターおよび伝統的セクターの双方にメリットをもたらした。近代的セクターは、伝統的セクターからの労働力を「産業予備軍」として利用することによって、賃金上昇率を生産性上昇率よりも低く抑えることができた。他方、伝統的セクターにとっては、近代的セクターの発展による雇用量の増大および賃金上昇は、需要の大幅な増加を意味した。伝統的セクターはそれまで抱え込んでいた過剰人口を近代的セクターに排出しつつあり、したがって、1人当りの所得の増加はずいぶん大きなものになる。この増大した所得は、近代的セクターからの直接・間接の生産財購入に充てられる。それによって、近代的セクターの需要は増加するとともに、伝統的セクターの生産の近代化および生活様式の近代化が次第に進展することになる。すなわち、「繁栄のスパイラル」(Prosperitätsspirale)の論理が実現したのである。

戦間期には、それとちょうど逆の「不況のスパイラル」(Depressionsspirale)の論理が貫徹した。すなわち、世界市場が縮小した結果、近代的セクターでは賃金率を切り下げるとともに、雇用量を縮小した、このことは、伝統的セクターにとって、たんに需要の減少を意味しただけでなく、過剰人口の伝統的セクター内への滞留および近代的セクターからの労働力の逆流によって、1人当りの所得を大きく切り下げた。こうした所得減少は、逆に、近代的セクターにたいする需要を減らし、近代的セクターの不況を強化した。

戦間期の不況がもっとも厳しかったのはドイツであった。ワイマル・ドイツは、次の3点において、福祉国家の萌芽を持っていたと言える。①経済過程における国家の比重の増大、②社会保障制度と所得移転の拡大、③集团的労使関係と国家的賃金政策、である。

なぜワイマル共和国において福祉国家の試みは挫折したのであろうか。第1の理由は、世界恐慌の勃発までの時間が短すぎたことにある。福祉国家はそれにふさわしい管理技術を必要とするが、それを学ぶ時間が短すぎた。また、それぞれの経済主体が新しい条件のもとでの自己の利害を再定義し、そのなかで合理的に振る舞うためにも学習の時間が必要であったはずであるが、学習時間の短さのために失敗した。

第2に、福祉国家政策が持続的に国内経済にインパクトを与えるためには、福祉国家政策によってつくられる所得の流れがある一定水準以上でなければならないが、ワイマル共和国は——そしてその他のヨーロッパ諸国も——その水準に達しなかった。

第3に、福祉国家政策は政治的コンセンサスのある場合にのみ成功するが、ワイマル共和国にはそれが欠如していた。近代的セクターは依然として世界市場に結びついており、

福祉国家政策による賃金の引き上げや福祉施設充実は生産コストの増大による市場喪失を意味すると考えた。その損失は、賃金引き上げが伝統的セクターに好影響を与え、それがさらに近代的セクターにフィード・バックされることによって補償される程度を上回っていた。伝統的セクターもまた、不況のなかで、福祉国家政策が租税負担を増加させることに反対した。世界恐慌の後に大部分の国民がナチスを支持したのは、ここから説明される。彼らは、第1次大戦前のような外延的膨張によってもう一度繁栄を呼び戻すことを夢みたのである。

二重構造仮説は、以上のように、ヨーロッパの繁栄と不況のメカニズムを適合的に説明しうるのであるが、まだ検討すべき点が1つ残っている。それは、1920年代におけるヨーロッパとアメリカの発展の相違についてである。なぜアメリカの1920年代は繁栄の時期であったのだろうか。それは、アメリカにおいてはヨーロッパにおいて見られたような二重構造が存在しなかったことによっている。

まず、アメリカには、ヨーロッパのような伝統的セクターを根強く存続させる社会的・制度的基礎が欠如していたか、または脆弱であった。近代に入って移民国家として存在を開始したアメリカには、土地・特定の手工業・特定の商売への伝統的拘束はなかった。また、近代産業に必要な労働力は外国からの移民によって充足されたため、ヨーロッパにおけるような近代的セクターと伝統的セクターとの相互連関が成立しなかった。アメリカには、さらに、伝統的セクターを保護するような法的・制度的環境が欠如していた。アメリカでは早くから大資本による鉄道建設がおこなわれ、市場を拡大していたことも重要である。

広大な国土という地理的条件も、二重構造の形成に阻制的に作用した。ヨーロッパのように狭い空間に2つのセクターが併存していれば相互連関も形成されるのであるが、アメリカにおいて、南部の伝統的セクターは北部の近代的セクターと相互連関を持ちえないのである。

かくして、1920年代のアメリカにおいては、当時のヨーロッパが経験した「不況のスパイラル」が存在しなかったのである。ここから1920年代の繁栄を説明しうる。

4 第2次大戦後の繁栄と「産業予備軍なき資本主義」

第2次大戦直後の経済状況は、「不況のスパイラル」から脱却できる条件をまったく備

えていなかった。世界市場におけるヨーロッパの地位は、第1次大戦直後よりもさらに悪化していた。国内的にも、戦後の混乱のなかで、生存経済を志向する伝統的セクターは戦前よりも強化された。伝統的セクターの過剰人口に加え、復員兵・難民・故郷からの追放者などが労働市場にあふれていた。

経済成長をうながす要因がなかったわけではない。アメリカの経済援助があった。破壊されたり古くなった生産設備は、設備投資意欲をかきたてた。戦前の生活水準にできるだけ早く戻りたいという国民の願望も強かった。しかし、これらの要因は持続的な経済成長を説明する要因にはなりえない。

第2次大戦直後の経済事情が第1次大戦直後と同じであったにもかかわらず、ヨーロッパが「不況のスパイラル」から繁栄へと転換しえたのは、「不況のスパイラル」を打ち破る政治的前提条件が生成したからである。第2次大戦とその終了と関連して生成し、ヨーロッパ史においてはじめて福祉国家政策を可能にした新しい条件は、次の3点によって特徴づけられる。

第1に、国家と経済との相互浸透が強まったことである。戦時経済は国家の経済過程への介入をいちじるしく強化する。第1次大戦後には、国家の介入は再び抑制されたが、今度は介入のポテンシャルがそのまま残った。

第2に、モデルとしてのアメリカの存在である。40年代のアメリカのはなばなしい繁栄は、ヨーロッパ人に強い影響を与えた。とりわけ重要なのは、この時期のアメリカがニュー・ディールの余後効果のもとに、アメリカ史上かつてないほどに、そしてそれ以後もなかったほど社会的国家の特徴をおびていたことである。

第3に、イギリスのようにすでに戦時経済への動員においてか、フランスのようにレジスタンス戦線の形成においてか、それともドイツやイタリアのように戦後の復興問題・体制間競争および冷戦の圧力のもとであるかは別にして、いずれの国においても、たんにリップ・サービスではなく、実際に賃金労働者の利害を考慮することなしに国家政策の成功は不可能である、という認識が生じたことである。

こうした認識から、ヨーロッパ諸国においては、おそくとも40年代末から50年代初めまでに、一連の福祉国家政策がとられることになった。それは、3つの柱からなっていた。

第1に、国家の経済への介入・需要管理である。国家介入は、次の仕方で国内需要と賃金水準を安定させた。①国家介入は景気循環をフラットにした。②さまざまな賃金補償に

よって、賃金所得の変動を少なくとも部分的には縮小した。③過剰人口の滞積しているセクターや地域に追加的な需要を喚起した。

第2に、被用者の個人および個々の家計の所得安定化である。これらの福祉国家政策は、ドイツにおいてはすでに戦前から存在していたが、50年代にさまざまな方法で補充され、効果はいちじるしく高まった。とくに重要なのは、失業手当・廃疾手当の改善、病気の時の賃金支払継続である。これらによって、病気・災害・失業の際に生活水準の急激な低下を心配する必要がなくなった。また、解雇にかんする法的規定の強化および労働協約による保護は、解雇の心配を減少させ、失業者間の賃金切り下げ競争を緩和した。さらに、「積極的労働市場政策」と呼ばれている政策は、不況にあえいでいるセクターや地域に追加的な需要を喚起し、それによって賃金切り下げ圧力を緩和した。

第3に、「積極的賃金政策」である。ワイマル共和国の経験をふまえて、労使双方は、すでに第2次大戦直後から、賃金交渉における国家の強制介入を拒否することで一致していた。1949年労働協約法は、自主交渉を保証した。当初、労働組合は、賃金政策よりも社会変革を優先すべきであると考えていた。共同決定権、キイ産業の国有化である。賃金政策が優先しはじめたのは、アガルツによる「膨張的賃金政策」の提唱（1954年）以来である。他方、使用者側も、当初は賃金引き上げを拒否していた。賃金引き上げは物価上昇を招くであろう。経済成長が続けば物価は低下する。物価低下は、失業者・利子生活者・その他の社会的弱者みんなの福祉を増大させるが、賃金引き上げは就業者のみをうるおすにすぎない。使用者はそう答えた。しかし、1952/53年からは、別の議論が使用者の間で有力になった。「生産性賃金」(Produktivitätsorientierte Lohnpolitik) 論である。生産性向上の範囲内の賃金引き上げは物価を上昇させないとするこの議論は、生産性上昇の範囲内の賃金上昇を承認するものであった。かくして、労使双方によって、「積極的賃金政策」が展開されることになり、国民経済レベルにおける賃金総額を増大させていったのである。

ここで注目すべきは、経済成長が福祉国家政策を可能にしたという通念は誤っているということである。まったく逆に、福祉国家政策によって経済成長が可能となったのである。つまり、福祉国家政策は、「不況のスパイラル」をもたらす賃金法則を無効にし、繁栄への道を拓いたのである。この戦後繁栄のテンポは、第1次大戦前の経済成長率を大きく上回っていた。そして、戦後繁栄の進展は伝統的セクターを消滅させるまでになった。

伝統的セクターの消滅にとって、次の2つの過程が重要である。第1に、第2次大戦後に、生活様式が大きく変化したことである。第2次大戦後には、賃金の上昇を背景として、戦間期アメリカのミドル・クラスが実現した生活様式がヨーロッパ諸国においてもモデルとなった。大衆消費・私的生活の技術化・余暇の文化という言葉で特徴づけられる新しい生活様式は、伝統的セクターの存続基盤を掘り崩した。まず、賃金の上昇によって増大した所得は市場経済セクターで消費されることになった。また、従来は伝統的セクターが供給していた財・サービスが近代的セクターによって供給されることにもなった。衣服産業・大規模小売業・大規模農業・近代的食品業などである。

第2に、伝統的セクターから近代的セクターへの労働移動が高まり、過剰人口だけでなく、伝統的セクターの存続に必要な労働力もまた近代的セクターへと流出してしまった。なによりも、近代的セクターの賃金上昇が伝統的セクターの労働力を引きつけた。また、福祉国家政策の成功によって、賃金労働者の生活をそれまで特徴づけていた生活の不安定性が顕著に減少したことも貢献した。さらに、プッシュ要因として、新しい生活様式という考えが伝統的セクターにも大きな影響を与えたことを指摘できる。新生活様式は自由時間を重視しており、それは伝統的経営様式になじまないだけでなく、追加的な賃金収入なくしては実現されえないものであった。

以上のように、第2次大戦後の繁栄は、福祉国家政策と伝統的セクターの吸収とによって実現されたのである。したがって、伝統的セクターが縮小していくにつれて、成長率が逡減していったのも当然である。西ドイツについて言えば、国民総生産の年間実質成長率は、1950～54年8.8%、1955～58年7.2%、1959～63年5.7%、1964～67年3.6%、1968～75年3.8%であった。したがって、70年代の石油危機は、不況をもたらした原因ではなく、不況へと明白に転換せしめた外的契機だったのである。

5 1980年代の位置

今後のヨーロッパの展望は、戦間期のそれとの比較において、どのように考えられるであろうか。考慮すべき4点のうち、2点は楽観的な展望を、2点は悲観的な展望を与えるであろう。

第1に、戦間期においては、近代的セクターと伝統的セクターとの併存・相互連関にもとづく「不況のスパイラル」が存在していたが、80年代においては、伝統的セクターが消

滅してしまっている。それは不況の深刻化がありえないことを意味しているわけではないが、戦間期と異なって、生産能力の不完全利用のもとでも高い水準の福祉はともかくも維持されていこう。

第2に、第2次大戦後の繁栄は二重構造を廃止し、賃金労働と新生活様式の一般化とによって国民のあいだに利害状況と生活状況の歴史上例のない同質性をもたらした。それは、国民の合意ポテンシャルと政治能力を強化した。戦間期には、それらが欠如ないし弱体であった。

しかし、合意能力・政治能力を過大評価してはならない。なぜならば、第3に、資源の流れと決定過程が国際化している事実である。多国籍企業の意思決定は、一国レベルの国内の政策決定過程を制約するであろう。

さらに第4に、「制度バランス喪失の危険」(Risiko systemischer Gleichgewichtsstörungen)が存在している。この点は将来の展望にかんしてきわめて重要であるため、詳述しなければならない。

まずはじめに、伝統的セクターの消滅したことの意味についてである。伝統的セクターは、不変性・高い自給率・態度様式によって、社会の安定要因として機能してきた。具体的には、まず、近代的セクターにおける変動や混乱を緩和・吸収してきた。たとえば、不況期における近代的セクターから伝統的セクターへの大量の労働力の一時的還流がそうである。このことは、失業手当の不十分性をおぎなっただけでなく、労働市場での供給過剰を減圧することによって景気循環を緩和したのである。また、労働者は、伝統的セクターで涵養された生活態度・価値観を、近代的セクターに移動した後でも、ただちには捨て去らず、それにもとづいて行動した。たとえば、教育について、伝統的セクターは学校教育をほとんど重視していなかった。教育構造は安定していた。さらに、近代的セクターにおいては、伝統的セクターにおけるこのような不変的な態度様式を利用した形で社会的・経済的・制度的構造をつくりあげていた。教育制度はその1つである。第2次大戦後の繁栄のもとで教育水準の飛躍的上昇がおこり、それによって教育制度と雇用制度との結びつきが不安定になったことは、伝統的セクターの縮小・消滅に起因している。つまり、伝統的セクターの消滅によって、伝統的セクターがはたしてきた社会の安定装置もまた消滅したのである。

戦後繁栄は、3つの問題をもたらした。第1に、人間と自然との関係の破壊である。第

2に、先進国と第3世界との関係という問題である。第3に、近代的セクターの中核部分につくられたアンバランスと紛争可能性から生じる問題である。これらの問題すべての背後に、資源の有限性という問題がある。資源の不足が重大になればなるほど、資源の確保をめぐって、関係者相互の利害対立が厳しくなるであろう。それによって、制度バランス喪失の前提が成立することになる。「制度の不安定化」(systemische Destabilisierung)という概念によって特徴づけられる過程から、ヨーロッパ工業国のようなタイプの社会にとって重大な危険となる脅威が生じてくるであろう。考えられる脅威のうち、少なくとも次の3つは挙げなければならない。

まず第1に、制度の不安定化によってひきおこされた混乱(たとえば重要な社会層や重要な企業カテゴリーの態度の混乱)が景気循環と重なりあい、景気の悪化を一層深刻にし、ついには現存の経済安定要因や管理機構が景気を統制できないほどになってしまう恐れである。そうなれば、本来ならば全く通常の不況におわるものが、累積的不況になってしまうであろう。そうなれば、1929年恐慌と同じような崩壊がおとずれるであろう。

さらに第2に、このような過程が進行するなかで、強い勢力をもつ者が弱い勢力のグループに、住宅・雇用・環境・教育などの生活領域において、犠牲を一方的に押しつける可能性を排除できない。そうなれば、犠牲を押しつけられた側では不満が蓄積され、公然たる暴力の前提が形成される。それは、社会解体へ帰結するであろう。

第3に、制度の不安定化過程は、広い意味でのエコロジー問題と結びつき、社会全体の精神的存在条件を脅かすであろう。

以上のような危険を回避する任務は、政治によってのみおこなわれうる。しかし、現在、ヨーロッパ工業国の政治・行政システムは、この課題を遂行する用意を整えていない。それは、次の2つの議論からそう言えるのである。

第1に、政治・行政システムの権限と能力が極度に分割されていることである。こうした分割のもとにおいては、システム全体に関係することがらを管理しえない。

第2に、現在の政治理念について、依然として19世紀的な観念が通用していることである。それは、国家と市民社会との分離という考えである。この観念によれば、政治の役割は、利害を調整したり、公共福祉の名のもとに利益追求を断念させたりすることに限定されることになる。こうした前提のもとでは、政治と行政のセクショナリズムは、高度に機能的である。しかし、今日における政治の本来的任務は、部分利害の存在を前提とした上

での利害調整ではなく、政治自身によって作りだされた共同利害を実現することにある。このような共同利害は、社会的合意にもとづいて設定された目標・価値と一致し、システム全体の統一性と効率とを高めるものでなければならない。

では、今後、再び繁栄に戻ることはないのでしょうか。この問いに答えるためには、過去の繁栄の条件を検討しなければならない。過去2回の繁栄の条件は、次の2つの要因によっていた。第1に、政治・行政システムがそれぞれ新しい、そして時代に特有の政策をとったことである。第1次大戦前においては、それは「帝国主義的国民国家」と特徴づけられるものであった。それは、主として対外的な力の獲得と維持とにあり、国内的には、近代のセクターの膨張を支援したのである。第2次大戦後には、もちろん、「福祉国家政策」であった。

第2に、そうした政策によって、近代的セクターの顕著な発展を可能にした「領土獲得」(Landnahme)の可能性を拓いたのである。それは、第1次大戦前においては植民地獲得と経済領域の拡大であった。第2次大戦後には、それは伝統的セクターの吸収であった。前者は「外的領土獲得」であり、後者は「内的領土獲得」であった。

現在、かつての「領土獲得」に相当するような未利用の資源は存在していない。のみならず、資源の稀少性が問題となっているのである。したがって、かつての繁栄と同じような形でもう一度繁栄が実現されることはないであろう。しかし、「領土獲得」の意義をたんに資源動員にのみ限定してはならない。いま1つの、重要な意義は、「領土獲得」が、経済過程において社会的機能をはたしたことにある。

こうした社会的機能の1つは、その時代に特有の目標体系をつくりだしたことにある。社会経済発展や資源動員はその目標体系にそっておこなわれた。第1次大戦前においては、国家の対外的強化、商工業の建設、技術と交通の進歩であった。第2次大戦後においては、個人および全体の福祉の向上であった。こうした目標体系が、最終的には政治・行政システムの行為の正当性根拠がそこから導きだされるところの社会的合意の基礎となったのである。いま1つの社会的機能は、「領土獲得」による資源調達のおかげで、経済全体の高能率を確保するために、普遍的手段とし市場を、社会的主体の態度をコントロールするメカニズムとしての価格・量関係を利用することを可能にしたことである。

では、今日、かつて「領土獲得」によって実現された効果と同様な効果が他の手段によってもたらされるであろうか。たしかに、「領土獲得」ほどの強力な影響力を持つ要因を

考えるのは困難である。ただ、まったくの暫定的な考えとして、もし、次のことに成功すれば、もしかすると、新たな繁栄の条件が実現可能となるかもしれない。それは、まず、従来のように繁栄につれて徐々に形成されるのではなく、繁栄に先立って、きわめて高い動員力を有している価値体系を見つけることである。そしてまた、部分利害をこの価値体系に位置づけることのできるようにする社会秩序を明示的に（つまり自然発生的にはなく）つくりだすことである。

こうした目標体系は、すべての重要な社会層および部分利害の積極的参加のもとにおける政治過程によって形成されるであろう。それは、明白な「社会契約」(Gesellschaftsvertrag)の形をとるであろう。そのためには、政治・行政システムの再編を前提とするであろう。また、市場は依然として重要な役割を果たしつづけるであろう。